

2001年のマレーシア研究 ——民族と統合——

山本博之*

2001年のマレーシア研究の特徴の1つとして、「植民地統治に伴う民族アイデンティティの形成」と括れる研究が集まったことが挙げられる。左右田直規「The Malay World in Textbooks」は、マレーシアにおける社会区分の形成に関して従来の研究がセンサスの民族区分を重要視していることに対し、社会区分はセンサスに採用されることだけでなく学校教育の現場に持ち込まれることによって実体化していくと捉え、教科書を通じてイギリス人からマレー人に「民族」「マラヤ」などの概念が与えられたと論じている。

では、植民地統治を通じて形成された社会区分は現地住民にいかなる影響を与えるのか。長津一史「Pirates, Sea Nomads or Protectors of Islam?」も、センサスや教科書などの文献資料を利用することで、西洋人によってバジャウ人のイメージが作り上げられていった過程を追う。しかし長津の主眼はそこにではなく、他者によって与えられたイメージを利用して現在のバジャウ人がしたたかに生きている様子を描くことにある。

井口由布「The Colonial Look in the *Papers on Malay Subjects*」は、20世紀初頭に編集された『*Papers on Malay Subjects*』を読み解くことによってイギリス人植民地官吏の「マレー人観」を明らかにする。井口は手始めに「マレー人」と「プロト・マレー人」の区分に「文明」と「未開」の二分法を読み取った上で、「西洋人」と「マレー人」の区分に「大人」と「子ども」、さらに「男性」と「女性」という関係を読み取る。これによって、イギリス

人がマレー人の文化を保護・純化しようと考えたことの裏に、マレー文化を「ヒンドゥー教やイスラム教などの外来文化に侵食された土着文化」と捉え、これに「異常かつ不完全な男性としての現地人男性に支配されている現地人女性」を重ね、これを「完全な男性たる白人植民地支配者」が守り導くとの考えがあったことを暴いている。

植民地支配された人々は自己アイデンティティの創出に際して植民地支配者に与えられたイメージを参照しないわけにいかないのだとする井口は、その過程において支配された側による抵抗もありうるとしながらも、怒りと絶望のうちに稿を閉じている。

西洋人に与えられたイメージに対し、それを自らのものにして国家運営に乗り込もうとする動きを扱った左右田、それを利用して国家機構の裏をかいて生きていく様子を描く長津、それに縛られて従属の状態に置かれ続ける点を見る井口の視点は実に対照的である。

これらはどれも、2000年8月にサバ州コタキナバルで開催された第16回国際アジア歴史家会議(IAHA)での報告に基づいたものである。同会議では、この他にも日本人研究者による同様のテーマを扱った報告がいくつか見られた。このことから、日本の若手マレーシア研究者が植民地統治と民族アイデンティティの形成に少なからぬ関心を寄せていることがうかがえる。そこで、

* 東京大学

以下では 2001 年に発表されたマレーシア研究を、現代を中心に、民族アイデンティティおよび社会統合という観点から紹介したい。

*

2001 年には華人社会についての著書が 2 点出版された。

原不二夫『マラヤ華僑と中国』は、マラヤ共産党をはじめとする左派に焦点を当て、マラヤ在住華僑(華人)が中国からマラヤに帰属意識を転換した過程を追う。初期のマラヤ華僑は中国指向であり、その目的はマラヤの解放にではなく中国の解放にあったこと、しかし第二次大戦後に中国がマラヤ華僑社会の守護者となりえなかったために現地指向を強めていったことなどが詳細に論じられている。

金子芳樹『マレーシア華人の政治とエスニシティ』は、華人社会を一体のものとして扱う従来の研究を批判し、華人社会を英語教育派と華語教育派の 2 つに分けて捉えることを提唱した。金子はこの枠組みを用いて 1950~60 年代のマラヤ華人をめぐる政治過程を分析し、内部の分裂ゆえに華人社会の統合が課題となっていたこと、そのため国民統合より民族内統合を優先するマレーシア独特のあり方が生じたことなどを論じている。

原も金子もともに華人社会を研究対象としているが、原の問題意識を支えるのは「マラヤの住民が文化的背景の違いを乗り越えてマラヤ民族を作り出すことに失敗したのはなぜか」という疑問であり、この点で、マラヤの多民族性を受け入れた上で華人社会を分析対象とした金子と対照的である。

両者の研究が共有しているのは、20 世紀初頭

に中国本土での革命の影響を受けて南洋華人の間で中国人意識が芽生え、後に独立の過程で現地国家に対する帰属意識が生まれたとする理解である。篠崎香織「シンガポールの海峡華人と「追放令」」はこの通説に挑戦する。篠崎は、1870 年代に始まる植民地政府による華人社会への管理強化に注目し、華人社会がこれにどう対抗したかを見ることによって、南洋華人の現地指向を当時の現地社会の動向に対応して生じたものと見る捉え方を提唱している。

なお、華人アイデンティティに関連して王潤華「反植民地主義から植民地主義者へ」は、日本占領期後にイギリス植民地主義および資本主義と対抗しようとしたマラヤ共産党が魯迅を利用し、これによって魯迅は反植民地主義・反旧文化の象徴となったが、それゆえに民族中心主義と中国中心思想から抜けきれず、魯迅もまたもう 1 つの植民地主義文化となっていると論じている。

市川哲「マレーシアおよびシンガポールの華人社会の宗教シンクレティズム再考」は、特定社会と特定宗教を結びつける視点ではなく、多様な背景を持った華人がそれぞれどういった宗教的实践に関わっているかを問題にするべきだと重要な提言を行っている。宗教の本質化に対するこのような批判は、西尾寛治「近世の東南アジア住民とイスラムとの出会い」にも共通している。西尾は、近世の東南アジア住民がイスラム教を受容した過程を、それぞれの時代や状況の中で東南アジアの在地住民がどのような問題に直面し、それにどう取り組もうとしたかという過程の 1 つとして捉えようとする。西尾はまた、近世だけでなく、その後のイスラム教の受容についても同様の視点から見る必要を訴えている。

マレー人／ムスリム社会に目を向けると、石川登「文化と経済のボーダーランド」は、サラワク・マレー人が同州の「焼畑陸稲で自給するマレー人」に実はインドネシア人やダヤク人ではないかと疑いの目を向けていることを題材に、「文化」による民族認識と別に経済活動による民族認識がありうることを指摘し、すべてを覆ってしまう「民族文化」という捉え方に陥らないよう注意を喚起している。

坪内良博「マレー農村の30年」は、『マレー農村の20年』（京都大学学術出版会、1996年）のその後をまとめたものである。この10年間の変化として、離婚を許容し、養子縁組がしばしば行われ、祖父母が孫の世話をするなどといった家族の結合の柔軟性がマレー農村で失われつつあることを挙げ、都市化・近代化やそれを支えるため核家族化を進める中央政府による結婚・離婚に関する法改正にその原因があると指摘する。しかし坪内は、これを安易に「マレー的価値の喪失」とは結論付けない。坪内は、農村で失われつつあるこれらの家族のあり方が都市部で見られることを挙げ、これを観察していくことで「マレー的価値」を考察することができるのではないかと今後の研究の方向を示している。

言語によらない民族性の発露に注目した研究として、松本由香「マレーシアの服飾文化」は、服飾に焦点を当てることで、スマトラ島北端に位置するアチェの文化的影響が現在のマレーシアにどれだけ影響を与えているかを論じている。かつてアチェの影響が強かったペラ州は、女性がスルアル（脚衣）を穿くというアチェ特有の習慣が現在のマレーシア側で唯一見られる地域であると報告し、現在の領域国家とは別の枠組みがありうることを教えてく

れる。川淵和彦「ボルネオのダヤク族」も、織物、入墨、緯入具などの類似性からアイヌ人とダヤク人の繋がりを捉えようとしている。

同じボルネオ島では、小野林太郎「ボルネオ島東海岸における新石器時代漁労活動の特色と環境利用圏」が、動物考古学の立場から、サバ州センポルナ付近のブキット・テンコラック洞窟から出土した魚骨資料を分析して、新石器時代の漁労活動について考察している。小野は、現在同地で漁労活動を行っているバジャウ人について、新石器時代にこの地域に居住していた人々との繋がりを安易に想定するべきではないとしつつも、「環境利用圏」という概念を用いることによって、海洋資源の獲得に関して類似した環境下にあったといえるのではないかと興味深い考えを提示している。

バジャウ人を対象とした研究は近年増えているが、これに対して長津一史「海と国境」は、サマ（バジャウ）人の事例をもとにして安易に国家や国境を相対化する態度を批判している。

インド人社会の統合問題については、山田満「The Marginalization of Indian Community in Malaysia」が、インド系マレーシア人をアール系（北部インド系）とドラビダ系（南部インド系）に分けることで、マレーシアにおけるインド系住民がインド志向からマラヤ志向へ、そしてタミル志向へと3つの帰属意識の変化が見られると整理している。なお、マラヤへのインド人移民に関しては、水島司「マラヤ」が、マラヤ政庁とインド政庁の間で1930年代後半にインド人労働者の移住をめぐる綱引きが行われたこと、その背景として海外在住インド人労働者の処遇についてインドの民族主義的運動の突き上げによってインド

政庁が苦慮していたことに触れている。

*

これらの多様な人々からなる「複合社会」は植民地統治によって生じたとする理解が一般的である。野村亨「イギリス領マラヤ」も、現在のマレーシア社会を特徴づけるものの多くがイギリスの植民地時代に形作られ、複合社会の形成もその1つであると論じている。これに対し、西尾寛治「17世紀のムラユ諸国」は、植民地時代に先立つ港市国家の時代にすでに複合社会と共通の特徴を持つ社会が成立していたとの立場に立つ。これに関連して、やや時代をさかのぼってマレー世界における国家と社会のあり方についてまとめておきたい。

西尾寛治「近世のムラユ港市国家と海民」は、ムラカ(マラッカ)とジョホールがムラユ(マレー)王族と海民の結びつきを基礎に成り立っていたことを明らかにし、ムラユ王族と海民首長がそれぞれ権威と権力を分け合う体制であったと論じている。

「交易の時代」になると王権が強化されるが、西尾寛治「17世紀のムラユ諸国」は、ムラユ諸国では交易によって王権だけでなく貴族も強くなり、そのため王族と貴族の間に緊張関係が成り立っていたと論じている。また、この時期に王権を正統化するためにイスラム教が受容されたが、後にイスラム教は王権を相対化する目的でも使われるようになったことを指摘している。

この点について弘末雅士「西インドネシアの展開」は、港市では多様な人々を統合するために「正統」なイスラム教を志向する必要があったこと、他方で内陸部の後背地ではイスラム教が社会の改革運動に発展したことを論じている。さらに弘

末雅士「移動と交流」は、内陸部の後背地におけるこのような動きが既存のムスリム社会に緊張をもたらし、そこでアラブ人が介在役となって「原住民」意識が形成されるに至った過程を論じている。ここで弘末が取り上げている西スマトラ地方については、大木昌「川：陸のなかの海世界」が、川に注目して外部世界と結ばれていた様子を描いている。また、服部美奈『インドネシアの女子教育』は、20世紀前半に西スマトラ地方で行われていた「近代」をめぐる議論を整理している。

西尾寛治「近世ムラユ王権の歴史的展開」は、マレー世界において王が即位にあたって臣下との間で誓約を交わすようになっていたこと、そのためその誓約によって王が廃位されることもあったことを指摘している。これに対し、早瀬晋三「海城東南アジア東部」は、イスラム教を抜きにして語ることのできる「もう1つのマレー世界」として海城東南アジア東部を捉える見方を提唱している。また、黒田景子「マレー半島の華人港市国家」は、18世紀後半にビルマによる攻撃からシャムを立て直しをはかる過程で華人港市として生まれたシンクラーについてまとめている。

これらの研究成果をそのまま現代史に適用することはできないが、政権を維持するために他勢力と結びながらも互いの間に緊張関係があったことや、自らの政権の正統性を主張するための論理が後に自らの地位を相対化する論理として使われたことなどの視点は、以下の文献紹介からもうかがえるように、現代のマレーシア社会を理解する上でも有意義であるように思われる。

この点に関連して西芳実「アチェ紛争」は、スマトラ島のアチェ地域を題材に、現在のインドネシアで多発している地域・民族紛争はスハルト政

権の抑圧がなくなったために噴出したとの見方を斥け、その意味ではインドネシアでは「国民統合が比較的順調に進んできた」という従来の見方を支持している。ここで問題となるのはインドネシアの独立革命をどう捉えるかという点だが、西尾をはじめとするマレー世界の成り立ちと展開についての研究は、インドネシアにおける独立革命とその後の国民建設のあり方を考え直す上でも有効な視点となりうるように思われる。

*

このような多様な背景を持った人々からなる社会の統合については、政治分析の立場から、その困難さを指摘する研究が少なくない。

中村正志「クアラルンプール周辺の住民衝突とその背景」が2001年3月にプタリンジャヤで発生した流血の衝突事件について、また、中村正志「マレーシアのイスラム過激派問題」が同年8月のマレーシア・ムジャヒディン団(KMM)の逮捕事件¹について報告しているように、2001年は特にマレー人社会において緊張が高まっているように見える。

これに関して鳥居高「マレーシアの開発戦略と政治変動」は、マレー人社会においては経済利益とイスラム的価値観の2つの擁護者であることが指導者として正統性を持っており、1993年に成立したUMNOのマハティール・アンワル(アヌアール)体制は両者がそれぞれの役割を体現した組み合わせであったと分析する。このことから、アヌアール解任事件を契機にUMNOがマレー人社会における正統性の危機に直面しているこ

とが導かれる。

中村正志「政治改革要求とマハティール政権」は、マハティール政権が野党による民主化要求とUMNO内部からの党改革要求に直面していることを挙げた上で、これらがいずれもマレー人社会から出されたものであることから、「変革」がマレー人優遇政策の強化に繋がる可能性を指摘している。

中村正志「調整型リーダーの時代へ」は、次期首相と目されているアブドゥラ・アフマド・バダウィを紹介し、マレーシアが強力な指導者の時代から調整型指導者の時代に移る可能性を指摘している。なお、政権交代が近いことでは熊谷聡「課題山積みの中で政権移譲期迎えるマハティール政権」も見解が一致しているが、熊谷は与党内の改革勢力が政権を握る可能性にも言及している。また、舟橋良治「マハティール首相の政権基盤に一石」は、2001年5月のMCAによる南洋商報と中国報の買収を巡る混乱を扱い、UMNOに対するマレー人社会の支持が低下している状況で、BNを支えうるMCAの内紛がマハティール政権の危機になりうる旨を指摘している。

岩崎育夫「政治体制と経済政策」は、1997年の経済危機を契機に民主化の度合いが高まると見ているが、それに伴ってマレーシア社会の対立軸が「マレー人対華人」ではなくイスラム教をめぐる「世俗対原理主義」になる可能性に触れている。

この点に関連して、多和田裕司「マレーシアにおけるイスラム行政制度の現状」は、マレーシアでは州ごとにイスラム行政制度が異なっていることを挙げ、連邦制のもとでは州が連邦に対抗する上で宗教が唯一のよりどころになっており、

¹ KMMについては、JAMS News 第22号の特集記事でも濱四津菊枝、川端隆史、篠崎香織がそれぞれレポートしている。

また、多様性ゆえにそれぞれの「権威」がより多くのムスリムの支持を取り付けようと正統性を求めて競合するという「競り上がり」状況が生まれていると論じている。中澤政樹「イスラームとエスニシティ」も、1970年代のマレーシアでイスラム教の教えに回帰する運動が広がり、それが野党 PAS と結びついたために与党 UMNO が対策を講じる必要が生じ、このため 1980 年代にイスラム政策が次々と打ち出されたことを指摘している。いずれも、イスラム教をめぐる多様な見解が表明されても、必ずしもマレー人社会が一枚岩となって教条主義的なイスラム教原理に基づく社会建設に向かうわけではないと主張している。

*

他方で、多様な背景を持った人々の統合のあり方についてもさまざまな角度からの研究がなされている。金子芳樹「マレーシア：国家・NGO 関係における 2 つの二重構造」は、マレーシアの NGO にマレー人 NGO と非マレー人 NGO、対立的 NGO と協調的 NGO という 2 つの二重構造がある点を指摘し、その多様性ゆえに政党や行政の活動を補完する役割を果たしてきたことに一定の評価を与えている。また、近年では NGO の活動が特定民族中心から民族横断的になってきていることから、ここにマレーシア社会の統合の可能性を見出そうとする。

舛谷鋭「マレーシア文学」は華語文学を中心にマレーシア文学の流れをサーベイし、その中でマレーシア華人が「バンサ・マレーシア」を「マレーシア国族」と訳していると紹介している。「バンサ・マレーシア」を「マレーシア民族」と訳してしまえば、ただちに「民族とは文化的に均質な人々を指すのか、そうだとしたらマレーシア民族が均

しくもつべき文化はどの文化なのか」という問題が生じることになる。これに対し、「バンサ・マレーシア」を「マレーシア国族」と訳すことは「マレーシアという国家を共有する一族」であると捉えることであり、文化的多様性を認めたまま、なお同じ国に住むものとしての共通性を認識していこうとする華人社会の動きとして注目される。

三嶋正人「マレーシアにおける国民統合の模索」は、「アジア的価値」にマレーシアの国民的統合の新たな可能性を見出そうとする。三嶋は、多民族国家マレーシアはブミプトラ政策によって垂直的な統合は促進されたが水平的な統合には至っていないと評価する。このためにマハティール首相が考え出したのがワワサン 2020 構想であり、これはマレーシアの全国民に共通な「アジア的価値」を持ち出すことによって水平的な統合を生み出そうとする極めて野心的な試みであると評価している。

これに対して岸脇誠「マレーシアにおける人権とエスニック問題」は、「アジア的」という言葉がアジア諸地域の多様性を覆い隠してしまっていると指摘した上で、「アジア的」という言葉を用いて世界人権宣言を批判することも、逆に普遍主義の立場から「アジア的人権」を批判することも、いずれもその有効性を欠くと批判し、「アジア的人権」を個別に見る作業としてマハティールの人権観を検討した。その中で岸脇は、マハティールが「アジア的」と「西洋的」の二項対立に固執するのは、マハティールが人権の普遍性を認めないためではなく、西洋の基準に基づく人権のみが普遍的な価値観を持つという考え方を否定するためであると論じている。岸脇はさらに国内状況に目を向け、マハティールは自分が「強者」となっ

ている状況で「弱者」の視点を取り戻すことができるかが問われていると結んでいる。

宇高雄志・山崎大智「マレーシア現代建築の成立過程におけるナショナリズムの影響」は、これまでのマレーシア建築で見られた、①英国留学組によるモダニズム、②イスラム的デザインを取り入れたモハマダニズム、③マレー人家屋など土着文化の要素を取り入れたバナキュラリズムは、いずれも特定住民の文化を背景にもつ民族意識の影響から逃れられていないと総括する。その上で、文化性ではなく気候性に着目して、その特性を取り入れて 1980 年代に登場したトロピカル風建築を紹介し、民族意識を乗り越えようとする動きの登場と評している。これは、個別の民族意識から国民意識への発展によってでなく、国籍さえも相対化して全てのマレーシア在住者に開かれたあり方を探るという新たな可能性を含めた大きな議論となっている。

これと好対照なのが、鈴木陽一「グレート・マレーシア 1961～1967」である。鈴木はイギリス人の視点からマレーシア結成およびマレーシア・シンガポールの分立を描き、この一連の過程が「東南アジア人」の創出に向かうものであると結論づけている²。これは、民族アイデンティティを維持したまま相互に協力的な関係を築くことによる統合を目指す考え方であり、民族アイデンティティを解消して統合を求める宇高・山崎の考え方と対照的である。どちらも非常に大きな論点であり、今後それぞれの議論がより多くの研究者によって検討され、発展していくことが期待される。

*

² JAMS News 第 21 号にも関連記事がある。

政治統合と別の形で社会統合と密接に関係しているものとして教育が挙げられる。

竹熊尚夫「IT 教育を先進国入りの突破口に」は、コンピューターおよびインターネットを利用した教育を行う「スマート・スクール」について報告している。竹熊は、スマート・スクールは学校間の序列化や階層化ではなく教育の多様性を増す方向に向かうものであって、マレーシアが個性を生かして教育を通じた国造りを進めていると結んでいる。

スマート・スクールと別に、授業言語が互いに異なる複数の学校が同一の校舎で授業を行うことで統合を深めようとする「ビジョン・スクール」の試みもある。阿久津智「マレーシアにおける多言語主義・多言語政策の展開 I」は、マレーシアが多民族・多言語国家であることを、海外の大市場と結びつきの強い民族を国内に擁している点でマレーシアの強みであると評価した上で、多文化・多言語状況を利用する試みとしてビジョン・スクールを積極的に評価している。

これに対し、杉本均「マレーシアにおける民族統合学校(ビジョン・スクール)の動向」は、ビジョン・スクール構想をマレーシアの教育言語政策史の中に位置付けて捉えることで、これがマレー語による教育の一元化に繋がる可能性を懸念している。杉本はまた、既存のビジョン・スクールの成立が老朽化した建物の移築や過疎化に伴うコストの削減などという非マレー語使用の小中学校側の要請に基づいていた点を指摘する。これまでのビジョン・スクール実施校でその理念が受け入れられていたわけではないことから、今後ビジョン・スクールが拡大されていく上で理念がどれだけ人々に受け入れられるかを疑問視している。

なお、杉本の同論文ではマレーシアにおける教育言語政策の変遷がよく整理されているが、石川賢作「シンガポールとマレーシアの言語・教育政策と華人社会の階層構造」でもマレーシアとシンガポールの言語・教育政策が比較の視点を入れてまとめられており、ともに有用である。

小林孝郎「マレーシアにおける多言語主義・多言語政策の展開Ⅱ」は、マレーシアのフォーム5で使用されている理科系の教科書に登場する英語由来語彙を調査し、数学よりも化学・物理の方が英語由来語彙が多いことから、マレーシアでは教科内容が高度になるにつれてマレー語では対応できずに英語の助力を得て教育を行っている」と論じている。小林はまた、初等・中等教育においては政策のためにマレー語が優位にあるが、特に高等教育では先進的なIT技術分野などに不可欠な英語の必要性がますます高まっており、教育におけるマレー語と英語の相互補完的な関係は今後も続くであろうと見通している。

ほかに教育に関連しては、加持谷典範「使用言語により三種類の小学校」がクアラルンプールの小中学校を見学した様子を報告している。福田隆眞・佐々木宰「マレーシアの教員養成における美術教育調査(2000年)」は、サバ・サラワクを含めたマレーシア各地の教員養成学院4校での美術教育の調査結果を報告している。また、佐々木宰・福田隆眞「マレーシア教育ディプロマ・美術教育マイナーシラバスについて」では、教員養成学院における1999年度の美術教育のシラバスが紹介されている。宮崎裕治「マレーシアの英語教科書の内容分析」は、フォーム3～5の英語教科書を分析し、実用的な知識を英語で得ていること、そして倫理価値を考える内容や題

材が極めて多いことを指摘し、日本の教科書作りに参考になると示唆して結んでいる。

宮岸哲也「多言語社会における日本語学習者のビリーフ」は、マレー人の大学生を対象に日本語学習に関する認識を調査した結果である。いくつかの興味深い考察がなされているが、データの部分を見るだけでも、「自分および自国民は外国語学習が得意である」「初期の段階で誤用が許されても後で正確に話すことは難しくない」などとマレー人の認識がうかがえて興味深い。

*

教育とともに社会統合にとって重要な意味を持つメディア・通信に関しては、海部一男「マレーシアの新放送行政制度と番組規制」および坂部望・新保史生・一戸信哉「メディア融合時代における立法事例」の2論文が、1999年に施行された1998年通信・マルチメディア法について報告している。その中で海部は、表現・報道の自由がアジア諸国の中で最も厳しく規制されているマレーシアがマルチメディア産業を中核とするメディア立国を目指していることの可能性に疑問を投げかけている。

山田紀彦「受容を忘れた国家IT政策」と稲永明久「東南アジア地域におけるメディア情報の生産と流通」は、どちらもシンガポール、マレーシア、タイの3国におけるメディアの状況を比較している。山田は「ITは誰のための道具か」と問いかけ、ITの導入や普及自体が目的化することに警鐘を鳴らしている。

また、社会内部の統合と関連して『アジア福祉文化研究センター研究紀要』が「マレーシアの障害者・児の医療と福祉」と題する特集を組んでいる。中澤健「マレーシアのCBR活動」は、福祉社

会の構築のために必要な自助・互助・公助のうち、マレーシアでは互助が定着しているが公助が不十分であり、一方日本では公助への偏りのために互助の面が疎かになっている傾向があるとした上で、マレーシアと日本のよい面を結ぶことが必要だと結んでいる。松本好生「マレーシア・ペナンにおける福祉と施設の現状」でもこの点は共有されているが、さらに、施設などの特別な資源を作り出す方向で努力する「先進国」と、障害者以外の人々や地域の資源を利用しようとする「途上国」を対比して、日本の福祉の見直しを提言している。村上真也「マレーシアのリハビリテーションの現状」は、プルリス州の社会福祉局にて作業療法士として活動した経験から、マレーシアにおける CBR (PDK) 活動のあり方を報告している。三村ゆかり「知的障害福祉事情観察研修に参加して」はペナン州の福祉施設を紹介している。

*

最後に、人間とそれを取り巻く環境との統合に関連した研究を紹介したい。

森では、奥野克己「森林伐採からエコツーリズムへ」が、サラワクが 1990 年代に森林伐採を減少させ、これにかわる外貨獲得の手段としてエコツーリズムに目をつけたこと、そしてこれを「森の最終的な収奪形態」(山下晋司)と見せないためのしかけとして「国立公園」制度が導入されたことを指摘した。奥野は今後の森と人との関係のあり方をエコツーリズムに見ている。

都市については、ごみの処理に関して青木裕子「マレーシアにおけるごみ管理民営化と公共政策」がクアラルンプールとペナンのごみ管理を比較し、住民や民間企業の参加と協力のもとで地方政府を軸としたごみの地域的公共管理シス

テムを構築することの重要性を訴えている。

藤巻正己「クアラルンプールの都市美化政策とスクオッター」は、ごみ問題とともにマレーシア都市部の問題とされるスクオッターについて、フォーマルな住宅市場に参入できない都市下層民にとっての合理的戦略的な居住様式と捉え、それが新聞記事を通じて「見苦しい」というマイナス・イメージが与えられていく過程を追っている。同じく環境問題に関連して、井上甫「マレーシアの環境問題と日系企業の取り組み」は、社会開発をめぐるマレーシア政府の環境対策と、それを受けた日系企業の環境保護対策をまとめている。

農村では、経済発展に伴って若者の農業離れや耕作放棄地の拡大といった現象が見られる。永田淳嗣「マレーシアの経済発展と農業・農村」によれば、そのような耕作放棄地は 1980 年末の時点で半島部マレーシアで 89 万 ha に及んでいる。しかし永田は、耕作放棄地の拡大がマレーシアでそれほど問題視されていない点を指摘し、マレーシアでは経済発展に伴う農業の縮小を自然のものとして見ているためだろうと推測し、逆にそこから日本の農業問題の解決の鍵を探ろうとする。これに対して坪内良博「マレー農村の 30 年」は、これがさらに農村の過疎に結びつくのか、それとも年金生活者の帰村によって農村と都市の間での循環関係ができるのかと問い、さらに、それでよいのか、もしそうでなければ異なった道を辿る論理は何か、そして地域研究が観察を超えて主張すべきことは何かとの問いを投げかけている。この問いに答えようとするには、農村を直接の研究対象としない人も、自分の研究の中でこの問いがどのような形で現われるかをまず考えてみる必要があるだろう。